

平成 25 年度決算概要（財務状況）

1. 資金収支計算書

(1) 収入の部

納付金収入は、少子化の影響及び専門学校の課程廃止があったものの、学生・生徒・園児数は前年度と比べ増加したため、前年度比 231 百万円、予算比 41 百万円増加の 3,689 百万円となりました。

手数料収入は、前年度比 1 百万円、予算比 8 百万円減少の 85 百万円となりました。

寄付金収入は、前年度の「学園創立 70 周年記念事業募金」が終了したことにより、前年度比 47 百万円の減少、予算比では 4 百万円増加の 4 百万円となりました。

補助金収入は、国庫補助金が減少したものの、大阪府補助金が増加したことにより前年度比 58 百万円、予算比 6 百万円増加の 939 百万円となりました。

資産運用収入は、運用利回りの低迷が続いており、前年度比 7 百万円、予算比 4 百万円減少の 50 百万円となりました。

事業収入は、前年比 10 百万円、予算比 13 百万円増加の 69 百万円となりました。

雑収入は、早期退職者が少なかったため、退職金財団からの交付金収入が減少し、前年度比 105 百万円減少、予算比 34 百万円増加の 46 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒の入学人数が予算に比べ微増であったが、奨学金支給対象者が多かったため、前年度比 1 百万円増加、予算比 69 百万円減少の 778 百万円となりました。前年度繰越支払資金を除く収入合計では前年度比 269 百万円増加、予算比 134 百万円減少の 4,958 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費は、早期退職者による退職金支出が増加しましたが、教職員数の減少により人件費を抑えることができ、前年度比 279 百万円減少、予算比 74 百万円減少の 2,925 百万円となりました。

経費は、教育研究経費支出、管理経費支出合わせて前年度比 148 百万円増加したが、予算比では各部門における経費の節減効果が大きく教育研究経費、管理経費合計で 53 百万円減少の 1,512 百万円の支出となりました。

施設、設備関係支出については、補助金申請に係る建物付属設備、教育研究用機器備品の支出があり、前年度比 176 百万円増加、予算比 55 百万円減少の 342 百万円となりました。

(3) 繰越支払資金

上記の結果、法人全体の支払資金は前年度より 741 百万円減少の 4,221 百万円となりましたが、資産運用支出として、退職給与引当特定資産への繰入支出 17 百万円、減価償却引当特定資産への繰入支出 149 百万円、短大校舎建設引当特定資産への繰入支出 355 百万円、そして大学附属総合リハビリテーション診療所への元入金支出 220 百万円、合計 741 百万円差引後の支払資金です。

2. 消費収支計算書

(1) 消費収入の部

消費収入は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・資産運用収入・事業収入・雑収入については資金収支計算書・収入の部と同じ要因で、帰属収入の合計は前年度比 167 百万円、予算比 94 百万円増加の 4,929 百万円となりました。

基本金組入の主だったものとして短大新校舎建設に係る 2 号基本金への組入 355 百万円、恒常的支払資金に係る 4 号基本金への組入 62 百万円があり、消費収入合計は前年度比 31 百万円減少、予算比 237 百万円増加の 4,334 百万円となりました。

(2) 消費支出の部

資金収支計算書・支出の部と同じ要因で、人件費は前年度比 215 百万円減少、予算比 83 百万円減少の 2,982 百万円となりました。経費は、前年度比 125 百万円増加となったが、経費削減効果により予算比 67 百万円減少の 2,003 百万円となりました。消費支出の部合計は、前年度比 66 百万円減少、予算比 148 百万円減少の 5,015 百万円となりました。

(3) 消費収支差額等

当年度消費収支差額は、収入増と経費の節減効果により支出超過額が予算比 385 百万円減少の 681 百万円の支出超過となり、基本金取崩額が 232 百万円あり、翌年度繰越消費支出超過額は 798 百万円となりました。なお、帰属収支差額は 86 百万円の支出超過となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式(×100)	H24 年度 (決算)	H25 年度 (決算)	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (H24)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.1%	60.5%	△6.6%	52.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	92.5%	80.8%	△11.7%	71.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.5%	29.5%	1.0%	31.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.0%	11.1%	0.1%	9.2%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△6.7%	△1.7%	5.1%	4.8%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.4%	115.7%	△0.7%	107.9%
学生・生徒等納付金 比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.6%	74.8%	2.2%	73.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	18.5%	19.1%	0.6%	12.6%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	10.1%	9.8%	△0.3%	11.8%

※大学法人(医療系法人を除く)全国平均「平成 25 年度版 今日私学財政」より

3. 貸借対照表

(1) 資産の部

固定資産は、有形固定資産において大学附属総合リハビリテーション診療所の収益事業用資産への土地・建物・構築物の振替に係る減少 295 百万円、減価償却による簿価の減少により前年度末比 329 百万円減少の 12,247 百万円となりました。

また、その他の固定資産は、退職給与引当特定資産が 17 百万円増加、減価償却引当特定資産が 149 百万円増加、今年度においても短大校舎建設引当特定資産 355 百万円を積み増したこと、診療所への収益事業元入金 376 百万円を計上したことにより、前年度末比 896 百万円増加の 6,454 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 567 百万円増加の 18,701 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により、前年度末比 793 百万円減少の 4,444 百万円となりまし

た。

よって資産の部合計は前年度末比 226 百万円減少の 23,145 百万円となりました。

(2) 負債の部

退職金を含む未払金の減少等により、負債の部合計は前年度末比 140 百万円減少の総額 1,886 百万円となりました。

(3) 基本金の部

短大校舎建設に係る 2 号基本金 355 百万円、恒常的支払資金の保持に係る 4 号基本金 62 百万円の組入に対し、備品の過年度簿外処理分の減額等があったものの基本金全体では前年度末比 363 百万円の増加となりました。

(4) 消費収支差額の部

消費収支計算書の部で述べたように、翌年度繰越消費支出超過額は、前年度末 349 百万円から 445 百万円増加し、798 百万円の翌年度繰越消費支出超過額となりました。また純資産は前年度末比 86 百万円減少の 21,259 百万円となりました。

4. 今後の課題

少子化の影響はあるものの、学生生徒園児数は前年度より増加し、収入増の中、平成 25 年度決算において帰属収入は、前年度より増加しました。退職給与引当金を含めた人件費は職員数の減少等、経営体質改善が進み、前年度より消費支出が減少した結果、帰属収支差額は前年度より改善され 86 百万円の支出超過となりました。

今後の課題としては、保健医療学部の完成年度である平成 26 年度以降においても学生・生徒等の募集をどのように行い、学生・生徒等の入学定員をいかに確保するかが喫緊の課題です。

また教育の質及び学生サービス向上のためにハード面及びソフト面についての投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出を抑制し、財務状況の改善を目指します。

管理運営体制においては内部統制及び内部牽制の一層の強化を図ります。

平成 25 年度からの「第 2 期中長期計画」に基づき、学園経営体質の更なる改善、強化を図りながら安定した財政基盤をめざし適正な経理執行を行い、計画達成に向け、学園が一丸となった取組みを推進します。